

English Abstract

(11)Publication number : 04 040807 U

(43)Date of publication of application : 07.04.1992

(51)Int.Cl.

A 44 B 11/22

A 41 F 9/00

(21)Application number : 02-021369

(22)Date of filing : 02.03.1990

(54) Fixing Binder

(57)Abstract:

A Fixing binder includes:

A buckle member and a band member are separately formed;

A tooth body that can slide through an insertion hole of a band and a hinger is disposed in a buckle body in which the buckle member is formed; and

A locking tooth and a disengagement arm plate are formed in the tooth body.

A hook is formed in a band body in which the band member is formed, wherein the hook is latched to the locking tooth such that the engagement band is tightened up.

⑩ 日本国特許庁 (JP)

⑪ 対応新案出願公開

⑫ 公開実用新案公報 (U) 平4-40807

⑬ Int. Cl.?

識別記号

官内整理番号

⑭ 公開 平成4年(1992)4月7日

A 44 B 11/22
A 41 F 9/007618-3B
2119-3B

審査請求 未請求 請求項の数 2 (全頁)

⑮ 考案の名称 止め見用バインダー

⑯ 実用新案 平2-21369

⑰ 出願日 平2(1990)3月2日

⑱ 考案者 塩崎 孝太郎 静岡県裾野市葛山213-3

⑲ 出願人 株式会社フジプラ精工 静岡県裾野市葛山1103-1

⑳ 代理人 弁理士 大塚 貞次

明細書

1. 考案の名称

止め具用バインダー

2. 実用新案登録請求の範囲

[請求項 1]

バックル部材とバンド部材とを独立した部材として形成し、バックル部材を形成するバックル体にはバンドの挿通孔とヒンジを介して揺動自在な歯体を設け、しかもこの歯体には、係止歯と解離用の腕板とを形成し、バンド部材を形成するバンド体には爪を形成し、前記した係止歯に爪を係合させて締結帶を緊縮するようにしたことを特徴とする止め具用バインダー。

[請求項 2]

請求項 1 に記載したバックル体の歯体に対して、施錠具を付設したことを特徴とする止め具用バインダー。

3. 考案の詳細な説明

[産業上の利用分野]

この考案は、止め具用バインダーに関し、具体的にはズボン、パンツ等の締帶としての機能を備えたベルトの止め具として利用するバインダーに係り、更に具体的には施錠機構を付設した止め具用バインダーに係る。

[従来の技術]

従来の締結帶の止め具、例えばズボン用ベルト、スーツケース、カバン等に使用される止め具あるいは掛け止め具としては、第6図示のようなものがあり、同(a)、(b)図示のものは、外見上の見ばえを良くする観点から、バックル板1'を基材として、このバックル板1'の内側に(a)図の場合は摩擦合具2'により(b)図の場合はベルト10'をベルト孔4'に係合する突片3'により、それぞれ緊締機能を生じさせていた。

また、同図(c)図示のように正確な掛け止めを要する場合には、バックル棒5'を基材として、このバックル棒に端部を枢支した突杆6'をベルト4'に挿通させる構造とされており、完全な締結機能よりは簡便さを目的とする場合には、同



図 (d) 図示のようにバックル棒 5' の両側端杆 7' , 7' とベルト端 9' を取り付けた中杆 8' とにより緊締機能を生じさせていた。

[考案が解決しようとする課題]

従来の止め具のうち、前第 6 図 (a), (d) に示すような摩擦係合により緊締機能を生じさせるものは、無段階での締結位置を得られる便利さはあっても緊締状態を確実に保持する機能の点で問題があり、同図 (b), (c) に示すようなベルト孔に突片または突杆を挿入して、係合状態を保持するようにしたものは、締結位置を段階的に行わなければならず、所望の緊締力を生じさせるためには不向きであった。

この考案は、締結位置および係合状態のそれぞれの機能を良好なものとする止め具を提供しようとするものである。

[課題を解決するための手段]

この考案に係る止め具用バインダーの基本構成を第 1 図および第 2 図により説明すれば次のとおりである。

前記両図における図面符号のうち、1はバックル部材、2はバンド部材を示し、この両部材によって上記した止め具用バインダーが構成されている。

バックル部材1は合成樹脂等の一体成型体としてのバックル体11として形成されており、このバックル体11には、長手方向とこれに直交する方向にそれぞれ貫通する、後で詳述するバンド部材のバンド体の挿通孔12と歯体の操作孔13とが形成されている。なお挿通孔12の形成は前記したバンド体の断面形状に適応する形状とされている。

また、バックル体11には、前記した両貫通孔に係止歯14をのぞませ基部のヒンジ15を底壁19に連接した歯体2が形成されており、しかもこの歯体16には係止歯14の両側より上方に延出する解離用の腕板17、17が設けられている。なおこの腕板17、17の両頂部18、18はいずれも天板20の外表面外に突出しないように形成されている。また歯体16がヒンジ15を基点として、上下方向の傾動を行うように形成されているが、この傾動はバックル



体の底壁19の外表面を界とする閉鎖空間内で行うように形成されている。なお符号30は、後で詳述する締結帯3(鎖線図参照)の取付部を示す。

バンド部材2は合成樹脂等の一体成形としてのバンド体21として形成されており、このバンド体21には所定巾にわたって爪22が形成されており、しかも後端部には後で説明する締結帯4(鎖線図参照)の取付部40が形成されている。

上記したバックル部材1とバンド部材2とは、いずれも独立した分離体として形成されており、両部材で符号30および40として示す部位には、所望に応じて別体の締結帯3および4が取付けられる。

[作用]

この考案に係る止め具用バインダーの作用を第3図により説明すれば次のとおりである。

同図から明らかなように、止め具としての機能はバックル体11の係止歯14にバンド体21の爪22を係合させることによって行われる。ただしこの機能はバンド体21の引張方向への進行動作を阻止で

きず、引抜方向への進行動作のみを阻止できるものである。従って、この考案に係る止め具用バインダーは、バックル体11とバンド体21のそれぞれの引張方向が同図の矢印で示す反対方向に作用する場合の止め具として利用できるものである。

前記した係合は、同図の白矢印で示す方向に、腕板17の頂部18を押下げることによって係止歯14と爪22とを解離することによって行われる。

なお、係止歯および爪の形状を任意に設計することによって、引抜および引張の両方向への緊締を行うことができる。

[実施例]

この考案に係る止め具用バインダーをズボンのベルトに適用した場合の実施例を、第4図を参照にしながら説明すれば次のとおりである。

なお、第3図は特に図示しないが、革ベルトによってズボンを腰まわりに囲繞して、この考案のバインダーによって緊締した場合を示したものである。

なお、同図における符号4は、所定長さのベル

}
ト体21の端部取付部40に連接した、平板状の革ベルトで、符号3はバックル体11の端部取付部30に連接した、前記した革ベルト4と同形状の平板状の革ベルトであり、両革ベルト3、4は特に図示しないが所望長さをもった連続した一本の革ベルトを形成している。

同図から明らかなように、この実施例におけるバインダーは旋錐具5によって解離用の腕板17の頂部18を被覆するように形成されている。旋錐具5は同(b)図示のように、断面コ型の覆板51から形成されており、しかもこの覆板51はバックル体の表面を隠べるする形状とされており、鎖線図で示すような位置への移動ができるように形成されている。この移動は覆板51の開口端縁に設けた突起52をバックル体の底壁19に設けた溝条53に挿着した構造によって行われる。

この実施例は、解離用の腕板17が旋錐具5によって他物との接触を防止されているので、不慮の解離操作が行われることがないものである。

この考案の他の実施例を第5図により説明すれば

次のとおりである。

同(a) 図はスーツケース6の容体部62と蓋体部61とを縛結した場合の実施例で、符号3および4は所望の形状の締結帶体を選択的に採用することができる。

また、同(b) 図は帽子の締めバンドとして利用したもので、締結帶3、4はバックル体およびバンド体と一緒に形成したものが用いられている。

なお、符号7は締結帶3、4の端部の固定具を示す。

この考案に係る止め具用バインダーは、上記した各実施例に限定されることなく、例えばスカート、ブラジャーなどの衣服用として、あるいはバッグなどの止め具として利用できるものである。

また、この考案に係る止め具用バインダーは、上記実施例に限定されるものでなく、例えば係合部の解離構造とか旋錐具の構造とかは公知技術を任意に代替利用することができるものである。

また、バックル部材およびバンド部材に取付け
る締結帯の材質、形状および種類等は任意に選択
できるものであり、しかも前記両部材への取付部
態様も任意に設計できるものである。

[考案の効果]

この考案は、バックル部材とバンド部材とのそ
れぞれに形成した係止歯と爪とを係合させること
によって、係止歯のピッチ巾相当分の転移を行
うことができ、しかも前記両部材は、それぞれ合成
樹脂材の一体成型として製作できるので製作が容
易である。

また、この考案に係る止め具用バインダーは、
形状を任意に設計できるので、使用対称の大小に
関係なく、例えば衣服用、容器用とか多種類の縛
結用紐帶の止め具として利用できるものである。

また、この考案に係る止め具用バインダーは、
係止歯の解離用腕板の無断操作を防止するための
旋錐具を設けたので、締結状態にある係合に対し
て、不慮の解離を生じさせることができない。

その上、この考案に係る止め具用バインダー

は、歯体の腕板の頂部を天板の外表面より内側に位置させるように形成したので、少なくとも常態における締結時の係合関係を解除させることができない。

4. 図面の簡単な説明

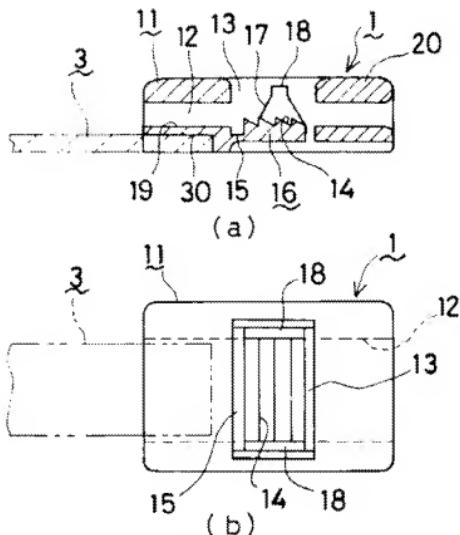
第1図および第2図はこの考案に係る止め具用バイインダーを構成するバックル部材とバンド部材を示し、第1図(a)はバックル部材の要部断面図、同(b)図は平面図を、また第2図(a)はバンド部材の要部断面図、同(b)図は平面図を示す、第3図は作用説明、第4図はこの考案の実施例を示し、(a)図は要部断面図(b)は(a)I-I線断面図、第5図(a),(b)はいずれも他の実施例を示す説明図、第6図は従来の止め具の要部断面説明図。

1 : バックル部材	2 : バンド部材
3 (4) : 締結帶	5 : 旋錐具
6 : 被締結部材	7 : バックル部材、バンド部材の端部固定具
10: 止め具用バイインダー	11: バックル体

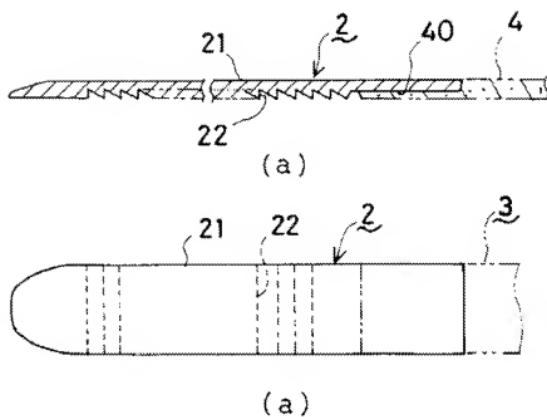
}

12 : 挿通孔	13 : 貫通孔
14 : 係止歯	15 : ピンジ
16 : 歯体	17 : 腕板
18 : 腕板の頂部	19 : 底壁
20 : 天板	30(40) : 取付部
51 : 覆板	52 : 突起
53 : 溝条	

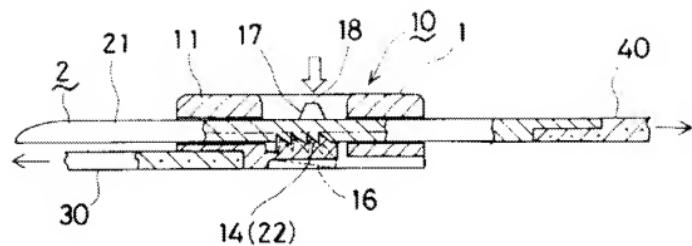
実用新案登録出願人 株式会社フジプラ精工
代理人 井理士 大塚貞次



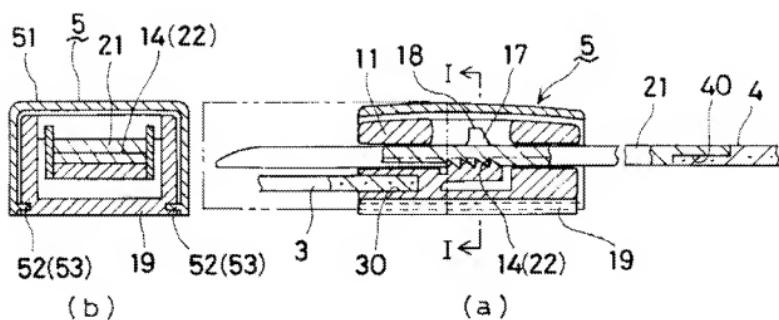
第1図



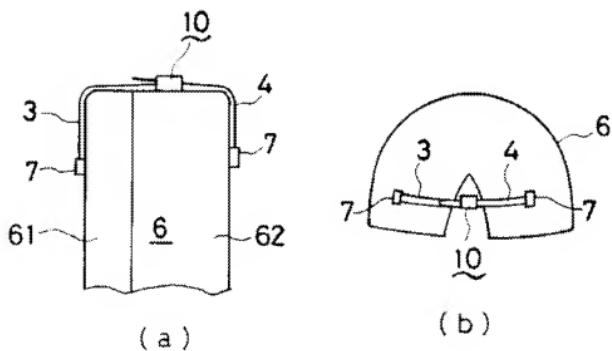
第2図



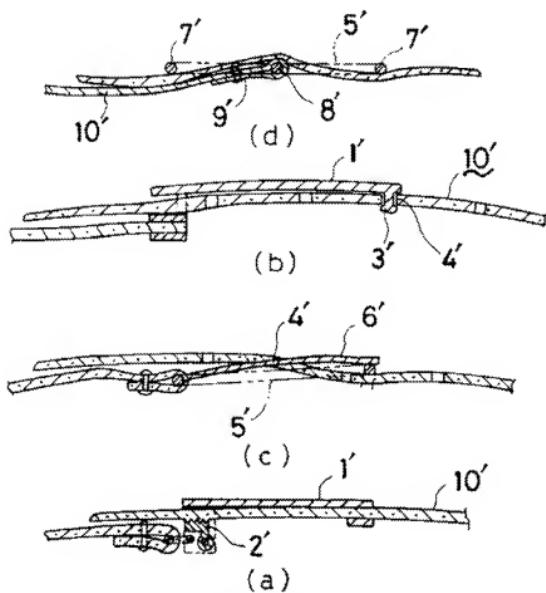
第 3 図



第 4 図



第5図



第6図

手 続 補 正 書 (式)

平成 3 年 10 月 24 日

特許庁長官 深沢 一 殿

1. 事件の表示

実願平2-213693

2. 事件の名称、止用具用ペインター

3. 補正をする者

事件との関係 (実用新案登録出願人)

住 所 複数野市萬山 1103-1

氏 名 (名称) 株式会社フジフラ精工
代表者 塩崎 実太郎

4. 代理人

〒104

住 所 東京都中央区銀座 3-9-4 文成ビル 4 F

電話 03 (545) 8573 番

氏 名 弁理士 (8378) 大塚 貞次 ㊞

5. 補正命令の日付

平成 3 年 10 月 22 日 (発送日)

6. 補正により増加する

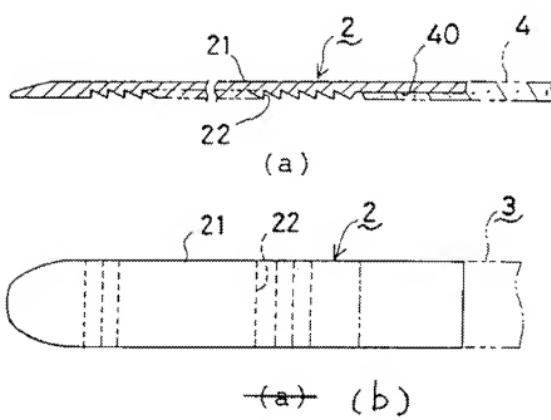
7. 補正の対象

図面

8. 補正の内容

右記の(a),(a)の記号のうちの1つを添付図面の
ように(b)に補正する。

3.12.27



第2図

(未) 3.10.24

90

実開4- 40807